

処理水問題

最近、原子力学会が、廃炉と震災復興に関する学会連合の結成を呼び掛けている。水産学会にも声がかかっている。筆者は水産学会の幹部ではないから、もとより、これについて発言すべき立場にない。しかし、個人的な意見としては参加すべきでないと思っている。廃炉は廃炉として進めなければならないし、震災復興もおそらく反対者が一人もいないほど必要なことである。しかし、なぜこの2つをリンクさせて、その議論の中に水産学会が入ることが求められるのかがさっぱりわからない。

土木学会などが震災後の復興関連の学会連合・協議会のようなものを作っている。日本水産学会も初めはそこに名を連ねていた。土木学会は歴史的に建設行政と深く関連する学会であり、それらがリードする学会に水産学会として名を連ねることには、学会としてリスクがあまりに大きい。ということで、この学会連合から水産学会は離脱している。この判断には筆者もかかわった。こういう連合体を作るのであれば、学術会議本体がリーダーシップを取るべきだろう。土木学会が幹事ではあまりに露骨で、世間が納得しない。

廃炉の過程では、汚染水の処理問題がおそらく出てくる。筆者は処理水が安全だとか危険だとかいう気は全くない。処理水の問題は、風評被害の問題も含めて、関係者がいかに納得し合意するかという問題である。処理水を放水する側にすれば、どのように説得するかという問題である。原子力学会がそれが必要だと思うならば、自らの努力で納得させる言葉を探せばよい。水産学会に何とかしてくれというようなことではあるまい。妥協を求められている当事者である漁業者（もっと具体的に言えば県の水産試験場）から、水産学会が助言を求められたのだとすれば、もちろん、水産学会として必要なアドバイスをしたらよいだろう。だからといって、上から目線の学会連合などというものにおいそれと参加すべきではない。政治的決定とは正義ではない。納得できる妥協である。しょせん何らかの妥協がなければ社会は動かない。納得が必要なのは利害関係者だ。漁業関係者もどこかで妥協する。学の立場から、漁業者に妥協するなということもできないし、妥協しろということもできない。だからこそ、どんな立場でものを言うかが重要なのである。その妥協の正当性にお墨付きを与えるなどということは、学のすべきことではない。